

## 平成29年度 第2回松本市公共施設再配置計画策定検討部会 会議録

- 1 開催日時 平成29年10月31日（火）
- 2 会場 松本市役所 第一応接室
- 3 出席委員 長瀬一治会長、平林大喬副会長、新垣匠委員、新井康弘委員、北村大治委員、中田和子委員、美谷島いく子委員、藤井明美委員、宮澤次郎委員、宮本理太委員、三代沢二三恵委員、吉澤由紀子委員（以上12名）
- 4 事務局出席者 契約管財課長（森本千嘉）  
契約管財課課長補佐（清澤明子）、契約管財課管財担当（中野浩明）  
行政管理課課長補佐（田中史郎）、行政管理課係長（池上浩平）
- 5 次第
  - (1) 開会
  - (2) 議事
    - ア 公共施設再配置計画のあらましについて
    - イ 公共施設の今後のあり方と再配置に関する市民意向調査集計結果について
    - ウ 公共施設管理の課題について
    - エ 今後の予定について
  - (3) 閉会
- 6 配付資料
  - (1) 松本市公共施設再配置計画（案）
  - (2) 類型別・圏域別施設マップ
  - (3) 対象施設（建築物）概要

## 7 会議録（要約）

### (1) 開会（契約管財課長）

### (2) 議事（進行：会長）

ア 公共施設再配置計画のあらまし、公共施設の今後のあり方と再配置に関する市民意向調査集計結果、公共施設管理の課題

(ア) 資料説明（事務局）

(イ) 質疑・意見交換

#### ○会長

ご説明いただいた松本市公共施設再配置計画（案）に関して、ご意見をお願いしたい。

#### ○委員

少子化と高齢化については、市で様々な対応をしていると思う。この数字は、市の対応により幾分の変動があるものか。

#### ○事務局

H32～57 は「超少子高齢型人口減少社会における松本市の人口推計」によるものであり、個別の施策がどの程度反映されるかは把握していない。

#### ○委員

数字は行政の対応によっては少し動くと思うが、これで良いと思う。

#### ○委員

人口減少が一番の課題だと思う。松本市は県内で第2の人口規模の都市であるが、全国的な地方の平均と比べ人口減少はどの程度、高いか低いか、が気になった。

また、労働人口が減っていることが気になる。施設に関しても労働人口が増やせるような、観光施設や子育て支援施設の充実が必要だと思う。共働きの人口を増やすには、託児所等を手厚くするなど、メリハリが必要だと考える。

#### ○事務局

日本創生会議が公表した、県内都市の人口減少率を比較すると松本市が一番低く、30年後の若年女性人口（20～39歳）の減少率も松本市が一番低い。これは様々な施策を行った結果によるものと考えます。

人口推移は動かしがたいので、施設統廃合等の再配置や維持でアクセントをつけていくことが必要である。

#### ○委員

異文化交流で外国人居住率が、県内では松本市が一番多いと何かの資料で見た記憶があるが、何人位か。

## ○事務局

人口として把握しているものを本日持っていないので次回以降、提示したい。

## ○委員

施設の運営費用と利益率の関係を記載すれば、もう少し見やすくなるのではないかと。例えば今井の里等はもうかっているが、いがやスキー場は赤字ではないかと、何となく思っているが具体的な数字がない。学校等は別だが、営業的なことをやっているところは事業の利益率の増減傾向を示すと見やすくなるのではないかと。

## ○事務局

再配置計画の中では個別に記載する予定はないが、計画の方針策定のためのデータとしては把握しているので今後提示したい。

## ○委員

学校に係る費用をPTAが負担することが多いという意見がある。無駄な施設は複合化し統廃合していただき、各学校が維持費用を負担することがなく使用できる施設が出来れば良いと思う。

## ○事務局

保護者が学校に係る費用を負担することの是非は、非であるという意見もあろうかと思うので別の場での議論が必要である。

小中学校には余裕教室が20%程ある。例えばそれを放課後移動クラブ等に使用すればよいと思っても、学校側の意見としては教科準備室や国語科倉庫として必要だということである。しかしながら「校舎の空き教室等を活用して他の公共施設(子どもの施設以外)を集約する」という回答率も高いので議論する必要がある。

また、児童館・児童センターの登録者数はあまり変わらないが、利用者数は右肩上がりであるためこういったことに余裕教室を活用できないかといったことも計画の中で検討していきたい。

## ○委員

民営化がふさわしい施設を見ると、宿泊施設が多い。施設の収支バランスのみを判断基準とせず、周辺住民に必要ななければ、民業圧迫とならないよう統廃合していったらよいと思う。

## ○委員

実際に施設を使っている方が答えていないのではないかと。体育館は足りていないと思う。終了時間の制限により仕事後に使用したくても利用できないという事情が裏側にあると思うので、数字だけ見て要不要を決めて良いのか疑問である。

### ○事務局

施設は使っている人にとっては必要だが、使っていない人には不要である。複合化、集約化すべき施設をご覧いただくと、他の設問と比べて傾向が出ていない。意見を集約し、決めていくのは困難である。しかしながら、市の立場として申し上げますと、最終的には行政が決めなければならない。施設建設より廃止は困難であるが、大きな反対意見には丁寧に説明する。

### ○委員

アンケートの結果は受け止めるが、高齢者が運動していくことも必要なので、なるべく施設を使っていく方向での働きかけをお願いしたい。

### ○事務局

ご意見として頂戴します。

### ○委員

幼稚園の入園率を見ると70%（H28）となっているが、小学校と同じように教室が空いているのか。

### ○事務局

現在、3園中1園は空教室がある状況

### ○委員

合併地区は施設が沢山あるのか。

### ○事務局

国の補助金や過疎債を使用して有利な条件で施設を整備出来たので、それを反映し多い傾向にある。

### ○委員

例えば四賀地区は人口では2%に満たないが、施設数は15%程であり偏在化が著しいので何か方針が出てくるのではないかと思う。

### ○委員

公民館の利用人数が平成28年度は減っている。

公民館は人口によって割り当てられているのか。居住している松本市北部では人口が増えてきたときに、一軒あたり5万円程の寄付を募り建設した。市からの補助は、一律に出ているのか。公民館は町会に入らない人も増えており、一部の人で運営しているというイメージがあるので、公民館のあり方を考えてみたらどうか。

体験交流・研修施設についてであるが、利用者は微増している。松本城の近辺に

は、外国人や観光客が体験できる施設がないので是非施設を作ってほしい。例えば戸隠等のように人気がある忍者等の文化を体験できるものがあれば、松本の滞在期間も増え、印象もよくなると思うので、松本の文化が体験出来るものが松本城の近辺にあればよいと考えている。

### ○事務局

町会公民館の話をしていただいたかと思うが、記載してあるのは市の35地区公民館のことである。ちなみに町会公民館の整備には上限1千万円の補助があると思う。

体験交流施設を行政が運営するのは、負担が大きいと思う。投資をし、驚くような収支で運営しているのが実情である。

### ○委員

アンケートは一つの傾向であり、そこから時代背景を見て、課題を含めてよくまとめてあると思う。総論賛成各論反対の市民感情の中、施設を減らすということは、大変だと思うが、行政には勇気をもって不要な施設を廃止して行ってほしい。それと同時に市民にもそのような意識をもってほしい。施設を廃止するといえば反対し、残してもあまり施設を利用しないとといったようなこともある。計画を机上だけで終わらせず、勇気をもって英断して行ってほしい。

### ○事務局

行政として、施設を使っていただけのような対応をすることも課題の一つである。

### ○委員

四賀の施設が多すぎるので減らしても良いと安易に判断せず、地域の実情を把握し、住民と対話し、出来る限り地域の方の良いように、松本市と合併してよかつたと思うような再配置計画としてほしい。

### ○事務局

行政として確保しなければならない避難所としての体育館などもあるので、公益性という意味での削除への歯止めのような表現も再配置計画には記載したい。

### ○委員

「公共施設等総合管理計画」も8割が知らなかったと回答している。親切丁寧な説明をしても市民が知らないこともある、しかしながら蔑ろにはいけないので、本日の意見を反映し、最後の1文「施設にかかるコストや利用の実態に関するデータの分析評価の結果をわかりやすく開示し、市民との協働や民間事業者との連携により施設の改善策やあり方を検討していくことが求められています。」のとおり対応して行ってほしい。

## ○委員

現在の施策では35地区が単位となると思うが、これから30年先のことを考えれば、あまりそれにこだわらずに、自治を大切にしながら、人口減少を考えて策定していけば良いものが出来てくるのではないかと思うので、是非頑張ってもらいたい。

(3) 閉会（契約管財課長）